

# 平成28年度 事業報告

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

## 1. 当法人の現状に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 総 論

平成28年度の我が国経済は緩やかな回復基調が続き、内閣府発表でも微増ながら多くの企業で改善が見られたことから、景気回復を印象付けた報道もあった。

大手企業を中心として賃上げが行われ、これに同調する形で各産業で雇用状況や所得環境が改善したが、消費マインドの停滞や根強い節約志向により個人消費が伸び悩み、特に地方の中小企業においては依然厳しい経営環境が続くなど政府の公表する景況とは程遠いという声も聞かれた。

物価については前半の円高や原油安の影響により小幅な動きにとどまり、デフレからの脱却に向けた対前年比2%の消費者物価上昇目標を先送りする結果となった。

国際社会に目を向けると、イギリスの国民投票におけるEUからの離脱問題や、これまで世界経済を牽引してきた中国経済に陰りが見え始めたことで、経済に変調をきたしてきている。それに呼応して、米国においてはドナルド・トランプ氏が今年1月に大統領に就任すると同時にTPPからの脱退、メキシコ国境の壁の建設、イスラム圏7か国の入国禁止令等数々の大統領令を発令し、世界各国に混乱をもたらし、世界経済は予測不能な状況に陥っている。特に保護主義政策による関税問題では中国のみならず、同盟国である日本も名指しで一方的に非難を受けており、今後国内自動車メーカーは米国との対話を通じて対米輸出入の現状について正しい認識と理解を求めていく必要がある。

国内の自動車業界に目を転じると、自動車の平均使用年数が伸びており、特に県内の軽自動車は10年前と比較し2年以上伸び、自動車区分では14.5年、貨物区分で12.1年となり保守点検の重要性が高まっていることから、長期使用車所有の自動車ユーザーに対する安全管理意識の啓蒙を業界として進めていく必要がある。

また、被害軽減ブレーキ装置等高度な電子技術を搭載した自動車が普及してきており、これら先進安全自動車の整備に対応できる人材の養成が喫緊の課題となっている。

他方、整備業界は少子高齢化とともに、新卒者、若年労働者の確保が大変難し

い状況となっており、平成26年度から産官学合同で人材確保事業として高等学校訪問等様々な業界アピール活動を行っているが、整備士の職場環境や待遇改善がなかなか進まず、思うような効果は上がっていない。

このような業界を取り巻く環境において、これらの課題に適切に対応していくために事業の分析を的確に行い、整備士の育成や経営力の向上に努めていく必要がある。そのことが自動車ユーザーの信頼を得ることにつながり、ひいては業界の発展と地位向上にもつながるものと考え、それらを踏まえて、当会においては整備商工組合とともに以下の事業を重点事項と位置付けて事業展開を行った。

## 1) 業界振興・健全化対策

指定整備事業者の法令順守の推進を図るため、沖縄総合事務局運輸部と沖縄総合事務局陸運事務所で組織する「自動車整備に係る監査・指導連絡会議」における情報交換を通じ、法令順守の向上・浸透を図った。

また、国土交通省が主体となって毎年実施する「不正改造車排除運動」を推進するため「不正改造車排除マニュアル」を活用し、街頭検査を主体に不正改造車の排除に努めつつ、情報提供制度に基づき沖縄総合事務局陸運事務所へ不正改造車両の情報提供を行った。

さらに、高度な電子制御技術に対応できる整備士の養成のため、今年度も整備主任者を対象にした技術研修やスキャンツールを活用した新技術研修会等を本部、各支部主催で積極的に実施した。

また、沖縄県自動車車体整備協同組合と協力して労働安全衛生法に基づく有機溶剤作業主任者講習や、塗装ブースの環境測定、さらには保険事故車（全損車両）の早期引取を損保協会沖縄支部に要請した。

## 2) 人材確保推進事業

国土交通省を主体として、産官学で組織する「自動車整備人材確保・育成推進協議会」と「地方連絡会」で情報の共有化を図り、沖縄総合事務局及び沖縄総合事務局陸運事務所とタイアップして高等学校訪問を実施するとともに、整備業界の魅力のアピールするポスターやチラシの作成、テレビCMを活用し男性整備士だけでなく女性整備士獲得にも目を向けた活動を行った。

また、那覇工業高等学校自動車科の生徒19名を対象に2日間にわたりインターンシップを実施し、生徒には業界の現状や整備工場の仕事及び最近の自動車の新技術について理解を深めることができたとして大変好評であった。

さらに、関係団体と共に浦添職業能力開発校自動車整備科の存続に向けた要請活動を展開した。

また、外国人技能実習制度を活用した人材確保に向け、各種団体が主催する講習会に職員を派遣し、次年度の事業実現に向けた調査研究を行っている。

### 3) 未認証行為事業者対策

平成19年3月29日付け「道路運送車両法第78条違反にかかる情報収集、調査及び報告書等の取扱い要領」(国自整第176号の2)に基づき、会員からの情報提供をもとに沖縄総合事務局及び沖縄総合事務局陸運事務所とタイアップして積極的に未認証事業者の立ち入り調査等を行い、未認証行為の停止と認証の取得を指導するとともに、代行車検と認証工場の違いを広く一般ユーザーに認識してもらうため、テレビやラジオ等、マスメディアを使った広報活動を展開した。

さらに、今年度は自動車業界の問題を国会等において積極的に取組んでいる衆議院議員「遠山 清彦(公明党)」を招聘して講演を行うとともに、未認証工場撲滅に向けた要請も行った。

### 4) 組織運営対策

定款に基づき理事会を中心とした諸会議を開催し組織の適正な運営に努めた。

また、各支部の事業活動を積極的に支援・協力するとともに理事会においても各支部からの意見要望を積極的に取り上げ、振興会事業を通じて本部・支部の連携強化を図った。

日整連本部及び九州連合会における専務理事研究会等の各種会議を通じて中央と各ブロックとの連携を密にし、公益目的支出計画に沿って適正な法人運営と円滑な組織運営を図るとともに、当会の抱える問題等を積極的に提起し、その改善等を検討した。

新技術相談窓口や苦情相談窓口については、それぞれ担当者を研修会に派遣し、更なる相談窓口の充実に努めた。

### 5) 自動車使用者対策

自動車ユーザーに対し、自動車の定期点検の必要性について啓蒙を図るため、国土交通省が主体となって実施する「自動車点検整備推進運動」に積極的に協力するとともに、併せて「マイカー点検教室」を県内各地で実施し、親子参加を想定した展示スペースの設置や遊び道具を利用して自動車の構造・機能及び新技術を紹介する等自動車の定期点検の重要性について周知を図った。

# 庶務報告

月	日	項 目	場 所	備 考
4	1	平成28年度事業開始		
	4	整備主任者技術研修指導員合同研修会	東京都	7日迄
	5	春の全国交通安全運動出発式	県庁1階ホール	
	5	排気ガス測定器定期校正	浦添支部	13日迄
	6	九州連合運営委員会	福岡県	
	7	緊急三役会	小会議室	
	11	整備主任者技術研修指導員合同研修会	東京都	14日迄
	13	会計士監査	中会議室	14日迄
	15	街頭検査	南風原町	
	19	監事監査	中会議室	
	19	巡回指導	津堅島	
	20	合同三役会	小会議室	
	20	商工組合連合会主催新人職員研修会	神奈川県	22日迄
	20	スキャンツール基本講習	商工組合	
	21	整備主任者技術研修	石垣市	22日迄
	22	街頭検査	沖縄市	
	22	1級小型自動車口述試験ブロック講習会	福岡県	
	25	低電圧講習会	商工組合	
	27	スキャンツール応用講習会	商工組合	
	27	スズキ自販沖縄牧港本社完成披露宴会	スズキアリーナ牧港店	
	28	合同総務委員会・貸付委員会	中会議室	
5	5	てんけんくんPR	那覇ハーリー	
	7	一級小型自動車口述試験	福岡県	8日迄
	10	街頭検査・出張検査	伊平屋村	12日迄
	11	合同理事会	商工組合学科教室	
	11	3級ガソリン自動車整備技術講習開講式	商工組合	
	16	沖縄総合事務局長表彰式典	沖縄都ホテル	
	16	3級ガソリン自動車整備技術講習	石垣市	20日迄
	17	第1回登録試験専門委員会	東京都	18日迄
	17	街頭検査・出張検査	南大東村	19日迄
	17	カーエアコン講習（基礎編）	商工組合	
	20	街頭検査	うるま市	
	23	3級ガソリン自動車整備技術講習	石垣市	26日迄
	24	カーエアコン講習（オートエアコン編）	商工組合	

5	25	街頭検査	伊是名村	
	25	平成28年度定期校正員教習	東京都	27日迄
	25	トラック協会総会	ロワジールホテル	
	26	自動車車体整備協同組合総会・懇親会	浦添てだこホール	
	27	街頭検査	うるま市	
	30	沖縄県中古車販売協会総会	商工組合会館ホール	
	30	3級ガソリン自動車整備技術講習	石垣市	6/3日迄
6	2	排ガス測定器定期校正	沖自販支部	
	6	排ガス測定器定期校正	商工組合	23日迄
	8	巻上げ機特別教育講習	商工組合	
	10	第51回定時総会	沖縄都ホテル	
	13	3級ガソリン自動車整備技術講習	石垣市	17日迄
	14	街頭検査・整備主任者技術研修	久米島町	16日迄
	15	沖縄総合事務局陸運事務所長表彰式典	陸運事務所	
	15	街頭検査	久米島町	16日迄
	21	九州連合会企画・運営合同委員会	福岡県	
	22	街頭検査	栗国村	
	24	日整連・整商連総会	東京都	
	24	街頭検査	宜野湾市	
	29	合同三役会	小会議室	
7	4	排ガス測定器定期校正	宜野湾支部	21日迄
	5	街頭検査	渡名喜村	6日迄
	7	1級小型登録実技試験中央会講習会	東京都	8日迄
	7	全国専務理事研究会	沖縄都ホテル	8日迄
	8	街頭検査	名護市	
	12	出張検査・街頭検査	南・北大東島	14日迄
	13	全国経理担当者会議	長崎県	15日迄
	20	平成28年度二種養成指導員研修会	京都府	22日迄
	20	管理職研修会	東京都	22日迄
	20	青年部会議・オシロスコープ講習会	商工組合学科教室	
	21	スキャンツールステップアップ研修	商工組合学科教室	
	21	合同臨時理事会	商工組合学科教室	
	24	てんけんくんPR	石川ハーリー会場	
	25	平成28年度二種養成指導員研修会	京都府	27日迄
	25	九州連合会通常総会	サザンビーチホテル	26日迄
	27	平成28年度二種養成指導員研修会	京都府	29日迄
8	3	子ども見学デー	沖縄総合事務局	
	18	合同三役会	小会議室	

8	20	交通安全テント村（点検教室）	高速道路伊芸SA	
	22	高校生インターンシップ1日目	商工組合学科教室	
	23	高校生インターンシップ2日目	ディーラー	
	24	那覇労働基準協会運営委員会	ネストホテル那覇	
	25	九州連合会運営委員会	熊本県	26日迄
	28	1級小型自動車登録実技試験	商工組合	
	31	整備主任者法令研修・検査員研修	商工組合学科教室	
9	1	整備主任者法令研修・検査員研修	商工組合学科教室	
	2	整備主任者法令研修	名護市大西公民館	
	5	事業用自動車安全対策会議	沖縄総合事務局	
	5	整備主任者法令研修	石垣市	
	6	整備主任者法令研修	宮古島市	
	7	整備主任者技術研修	宮古島市	8日迄
	8	労働衛生管理推進大会	てだこホール	
	9	認証部会	中会議室	
	9	飲酒運転根絶県民大会	沖縄市民会館ホール	
	10	ニシメ恒三郎沖縄を語る会	パシフィックホテル	
	10	マイカー点検教室	さくもと浦添店	
	12	整備主任者法令研修・検査員研修	商工組合学科教室	
	14	OSS実務担当管理職説明会	東京都	15日迄
	15	指導・事業担当者研修会	東京都	16日迄
	15	整備主任者技術研修	石垣市	16日迄
	16	街頭検査	豊見城市	
	20	整備主任者法令研修・検査員研修	豊見城中央会公民館	
	20	秋の全国交通安全運動開会式	沖縄県警察本部	
	23	整備主任者法令研修・検査員研修	商工組合学科教室	
	24	マイカー点検教室	サンプラザいとまん	
	26	自動車検査員研修	名護市大西公民館	
	27	整備主任者法令研修・検査員研修	商工組合学科教室	
	28	登録試験地方委員会	中会議室	
	28	青年部主催 人事・労務管理講習会	商工組合学科教室	
	29	整備主任者法令研修・検査員研修	沖縄市民会館	
10	1	南部支部女子会講習会	かりゆしアーバンリゾート	
	2	第一回自動車整備士技能登録試験	商工組合・宮古・八重山	
	3	自動車検査員研修	八重山	
	3	OSS実務担当者説明会	福岡県	4日迄
	3	整備主任者技術研修	商工組合	
	4	自動車検査員研修	宮古島市	

10	4	九州連合会運営委員会	福岡県	
	5	第二回自動車整備技術講習	商工組合	
	5	ワコーズ商品説明会	商工組合	8日迄
	5	排気ガス測定器定期校正	中部支部	6日迄
	6	整備主任者技術研修	商工組合	
	6	出張検査・街頭検査	渡嘉敷村	7日迄
	7	指定工場移転調査	与那国町	8日迄
	8	合同青年部会	中会議室	
	8	合同二輪部会	小会議室	
	11	中間会計監査	振興会小会議室	12日迄
	11	整備主任者技術研修	商工組合	
	11	排気ガス測定器定期校正	中部支部	13日迄
	12	整備相談担当者研修	札幌市	13日迄
	13	整商連経理研修	岡山県	14日迄
	14	街頭検査	浦添市	
	15	マイカー点検教室	マックスバリュージャイマ店	
	16	マイカー点検教室	ユニオン新城店	
	17	排気ガス測定器定期校正	中部支部	20日迄
	17	街頭検査	渡嘉敷村	
	18	経営指導インストラクター養成研修	静岡県	21日迄
	18	中間業務監査	振興会小会議室	
	18	整備主任者技術研修	商工組合	
	19	合同三役会	小会議室	
	19	FINES担当者説明会	広島県	21日迄
	20	整備主任者技術研修	商工組合	
	21	街頭検査	糸満市	
	22	遠山議員講演会	商工組合学科教室	
	22	マイカー点検教室	マックスバリュージャイマ宮古南店	
	22	マイカー点検教室	イオン名護店	
	24	排気ガス測定器定期校正	中部支部	27日迄
	25	整備主任者技術研修	商工組合	
	27	国土交通大臣表彰式典	東京都	
	27	整備主任者技術研修	商工組合	
	28	街頭検査	浦添市	
	29	マイカー点検教室	福祉センターかりゆし園	
	30	マイカー点検教室	タバタ石川店	
11	1	整備主任者技術研修	商工組合	
	1	排気ガス測定器定期校正	中部支部	2日迄

11	1	暴力団追放沖縄県民大会	浦添てだこホール	
	2	工場移転調査	伊江島	
	2	登録試験運営専門委員会	東京都	3日迄
	4	業務委員会	商工組合学科教室	
	5	マイカー点検教室	コサモーターフェスティバル	6日迄
	7	スキャン・オンロスコープ活用講習	宮古島市	8日迄
	7	第1回自動車検査員教習	商工組合・宮古・八重山	10日迄
	9	関係団体賀詞交歓会幹事会	自動車標板協会	
	11	検査員教習勉強会	商工組合学科教室	
	11	役員研修	久米島	12日迄
	12	マイカー点検教室	読谷ゆんた市場	
	14	検査員教習勉強会	商工組合学科教室	
	15	外国人自動車整備技能実習評価中央研修会	東京都	16日迄
	15	整備主任者技術研修	商工組合	
	16	検査員教習勉強会	商工組合学科教室	
	17	第1回検査員教習終了試問	商工組合学科教室	
	18	個人情報保護法セミナー	自治会館	
	18	浦添能力開発校自動車科廃止反対要請	県議会	
	19	スキャンツール基本講習	石川支部	
	19	マイカー点検教室	マリンプラザ東浜店	
	20	マイカー点検教室	サンエー経塚シティー	
	21	公取協規約担当者研修会	東京都	22日迄
	21	年金委員・健康保険委員合同研修会	浦添てだこホール	
	22	低電圧講習	商工組合	
	22	車体整備協同組合35周年記念式典	かりゆしアーバンリゾート那覇	
	24	整備主任者技術研修	商工組合	
	24	西日本専務理事会	熊本県	25日迄
	25	街頭検査	沖縄市	
	26	自動車整備技能競技大会	那覇工業高校	
	29	整備主任者技術研修	商工組合	
12	1	業務指導担当者会議	長崎県	2日迄
	1	整備主任者技術研修	商工組合	
	2	公益法人講座	自治会館	
	2	中部支部忘年会	モーリアクラシック沖縄迎賓館	
	6	整備主任者技術研修	商工組合	
	6	九州連合企画・運営委員会	福岡県	
	6	騒音計検定	振興会駐車場	
	7	賀詞交歓会幹事会	自動車標板協会	



12	8	整備主任者技術研修	商工組合	
	8	登録実技試験中央会講習会	東京都	9日迄
	8	特別（選考）委員会	小会議室	
	9	街頭検査	うるま市	
	9	高等学校自動車整備コンテスト	宮古工業高校	
	10	那覇支部忘年会	ホテルリソル	
	12	指定部会	商工組合学科教室	
	12	マイカー点検キャンペーン抽選会	中会議室	
	13	街頭検査	伊江村	
	13	整備主任者技術研修	商工組合	
	15	整備主任者技術研修	商工組合	
	15	自動車科廃止に係る県議会との意見交換	商工組合学科教室	
	16	街頭検査	嘉手納町	
	16	総務・経理合同担当者会議	福岡県	17日迄
	17	スキャンツール基本研修	石川支部	
	20	交通安全出発式	県庁1階ホール	
	28	仕事納め		
1	4	仕事始め		
	10	排気ガス測定器定期校正	嘉手納支部	17日迄
	10	整備主任者技術研修	商工組合	
	11	街頭検査	久米島	12日迄
	11	損保協会沖縄支部へ要望書提出	損保協会沖縄支部	
	12	沖縄県警察年頭視閲式	北谷町公営駐車場	
	12	整備主任者技術研修	商工組合	
	13	関係団体賀詞交換会	ダブルツリーヒルトン	
	14	北部支部新年会	名護出雲殿	
	17	整備主任者技術研修	商工組合	
	18	OSS担当者説明会	福岡県	
	19	整備主任者技術研修	商工組合	
	20	整備主任者技術研修	商工組合	
	20	浦添支部新年会	浦添てだこホール	
	21	宜野湾支部新年会	フェストーネ	
	21	那覇支部新年会	ダブルツリーヒルトン	
	25	自動車科廃止に係る県との意見交換	商工組合学科教室	
	27	街頭検査	北部支部	
	28	第一南部支部新年会	サザンビーチリゾート	
	31	整備主任者技術研修	商工組合	
2	1	整備主任者実習研修指導員講習	愛知県	

2	2	中堅職員研修Ⅱ	大阪府	3日迄
	2	パシフィックテクノロジー学院編成委員会	パシフィックテクノロジー	
	2	合同三役会	小会議室	
	4	石川支部新年会	赤崎レストラン	
	6	整備主任者技術研修	今帰仁村仲宗根公民館	8日迄
	9	排気ガス測定器定期校正	北部支部	17日迄
	9	整備主任者技術研修	商工組合	
	10	読谷・嘉手納・北谷支部新年会	残波苑	
	13	街頭検査・整備主任者研修	南・北大東村	16日迄
	14	事業場管理責任者講習会	宮古島	
	15	事業場管理責任者講習会	八重山	
	16	事業場管理責任者講習会	中城村	
	17	OS S導入準備会	陸運事務所	
	20	街頭検査	伊平屋村	21日迄
	20	整備主任者技術研修指導員講習	兵庫県	22日迄
	21	九州連合会運営委員会	福岡県	
	22	技能登録試験担当者研修	東京都	24日迄
	23	2級ガソリン整備技術講習修了式	商工組合学科教室	
3	1	指導員研修（三菱・マツダ）	広島県・愛知県	4日迄
	2	全国専務理事会	東京都	
	2	出張検査	座間味村	
	2	整備主任者技術研修（二輪）	商工組合	
	6	中古輸出車ビジネス成果報告会	自治会館	
	7	整備技術研修・支部主催技術講習	石垣市	
	7	指導員研修（ホンダ・スバル）	埼玉県・東京都	
	7	労働基準協会那覇支部運営委員会	琉球サンロイヤル	
	10	九州教育担当者会議	福岡県	11日迄
	10	巡回指導	久高島	
	15	指導員研修（日産・ホンダ二輪）	神奈川県・埼玉県	
	16	通常合同理事会	商工組合学科教室	
	21	登録試験地方委員会	中会議室	
	22	自動車整備人材確保育成委員会	中会議室	
	22	年金委員・健康保険委員合同研修会	浦添てだこホール	
	26	第二回自動車整備士技能登録試験	美来工科・宮古・八重山	
	31	平成28年度事業終了		

# 平成29年度 事業計画

## 概況

昨年の我が国経済は、緩やかな回復基調の中で大企業を中心に賃上げが3年連続2%を超え、多くの産業で雇用状況の改善が進んだことで、人手不足感が更に高まる状況になったが、一方では、国内の物価上昇は日銀が描いていたインフレ目標を下回る状況が続き、今年度中の目標達成はかなわなかった。

世界経済を見ると、英国のEU離脱や中国経済の緩やかな景気減速により、多くの新興国の経済に陰りが見え始めた。

また、米国の大統領選挙において、大方の予想を覆し保護主義政策を掲げるドナルド・トランプ氏が勝利したことから、対米貿易が問題点としてクローズアップされ、日本経済に様々な影響をもたらすことが予想される。

自動車関連については、近年、高齢者によるブレーキ誤操作による重大事故が多発したことから、衝突被害軽減ブレーキ等の安全運転支援システムを装備した自動車や電気自動車、燃料電池車等高度な電子技術を搭載した次世代自動車が普及する一方、少子化や若者の車離れによる保有台数の大幅な増加が望めない中、長期使用車の増加や軽自動車、小型車への移行が進んでいる。

整備業界においても、少子高齢化の進展に伴い新卒者を含めた若年労働者の採用が一層厳しい状況となっており、また、急速に進む自動車の整備技術の高度化に対応する人材の確保が急務となっており、業界には大変厳しい環境が続いている。

このような厳しい事業環境において、今後はより一層官民が一体となった、整備業界の人材確保に向けた労働環境の整備を含めた諸施策を展開していくことが、自動車社会の安全と地球環境の保全に向けた喫緊の課題となっている。

さらに本年4月より自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）が継続検査にも拡大され、国土交通省は継続検査の利用率70%を目標値に掲げている。

そこで、今年度も昨年同様若者に対し整備業界の魅力を積極的に発信するとともにOSSの電子保適及び代理申請業務のスムーズな運営、人材確保に向けた業界全体での待遇改善対策や新技術に対応できる人材養成のための電子制御等の新技術教育にも力をいれ、環境変化に対応した安定した経営及び事業発展を目指すことを基本として、以下の事業を実施することとする。

## 1. 業界振興・健全化対策

社会と自動車ユーザーに対し、整備業界が車の安全確保、環境保全に貢献していることをアピールするとともに、整備業界の社会的有用性やプロの整備士による点検・整備の必要性等の情報を発信することで、業界の社会的地位の向上を図り、業界の振興・活性化に努める。

業界健全化対策としては、整備業界に対する社会の理解と信頼を高めるため、あらゆる方面で、法令遵守体制を確立することにより事業経営の秩序と業界の健全化に努める。

また、国土交通省との間に設けられた「自動車整備に係る監査・指導連絡会議」において情報交換を密にし、業界の法令遵守の徹底、浸透を図る。加えて、「不正改造車排除マニュアル」を全事業場に配布し、不正改造車排除の徹底を図る。また、新技術についても自動車ユーザーの信頼を得られるよう、新技術教育の充実を図るとともにF A I N E Sを活用した整備情報の提供に努める。

- (1) 整備業界の適正化と整備料金適正化の徹底
- (2) 認証・指定整備事業者の法令遵守の推進
- (3) 整備業界の実態に関する調査・解析
- (4) 自動車の不正改造防止対策の推進
- (5) 整備技術向上のための各種講習会の推進
- (6) O S S 導入に伴う利便性向上の推進

## 2. 人材確保推進事業

少子高齢化や若者の車離れ、さらには職業の価値観が多様化する中で、整備要員の確保が大きな社会問題となりつつある。その様な状況において、国土交通省を主体とした産官学による「自動車整備人材確保・育成推進協議会」が26年4月に立ち上げられ、各県においては振興会が事務局となり「自動車整備人材確保・育成地方連絡会」が発足し、協議会と情報の共有化を図り、人材確保に向けた様々な取り組みが行われている。

沖縄県においても、沖縄総合事務局、沖縄総合事務局陸運事務所及び各自動車関係団体の協力のもと、人材確保・育成に向けた下記の取り組みを行っていく。

また、商工組合と共に外国人技能実習生制度を活用した整備業界の人手不足対策のための調査研究を行っていく。

- (1) 高等学校訪問による自動車整備士についてのP R 活動
- (2) インターンシップを活用したP R 活動
- (3) 「土曜学習応援団」制度を活用した出前授業の実施
- (4) 人材確保に向けた待遇改善の調査研究
- (5) 女性整備士確保に向けた調査研究
- (6) 外国人技能実習制度を活用した人手不足対策の調査研究

### 3. 未認証行為事業者対策

平成19年3月29日付「道路運送車両法第78条違反に係る情報収集、調査及び警告書等の取扱い要領」に基づき、沖縄総合事務局に対し未認証行為事業者の通報を行うとともに、今年度も毎年7月の「未認証工場取り締まり強化月間」に合わせて、沖縄総合事務局に対し積極的に協力し未認証行為の撲滅に努めたい。

- (1) 未認証行為事業者の情報収集及び実態調査
- (2) 行政機関への未認証事業者に関する情報提供
- (3) テレビ・ラジオCMによる未認証行為事業者撲滅の広報

### 4. 組織運営対策

定款で定める諸事業の推進を図るため、理事会及び各委員会、部会の活発な審議を基に、本部事業の推進に努めるとともに、各支部との連携を図り、事業活動の支援・協力に努め、円滑な組織運営を図る。

また、公益目的支出計画の確実な実施を図り、定められた定期提出書類を作成し行政官庁に提出する。さらに、日整連及び九州連合会とも緊密な連携を図り、一般社団法人として適正な運営に努めていく。

また、振興会・商工組合本館が老朽化していることから、新館建設に向けた特別委員会を設置し、将来の新館建設に向けた調査研究を行う。

- (1) 各支部との連携強化
- (2) 公益法人移行後の新制度に対応した適正な運営
- (3) 新技術相談窓口体制及び支部主催講習の充実
- (4) 自動車使用者からの苦情相談窓口の充実
- (5) 新館建設に向けた調査研究

### 5. 自動車使用者対策

整備事業について、自動車使用者に信頼と理解が得られるための諸事業を推進する。

自動車の定期的な点検・整備の必要性と保守管理意識の高揚を図るため、国土交通省が実施主体となる「自動車点検整備推進運動」に積極的に協力するとともに、併せて「マイカー点検キャンペーン」を展開し、各支部及び会員各位の協力のもと「無料日常点検」及び「マイカー点検教室」を県内各地で実施する。

また、テレビ・ラジオ等を使った広報活動において、「てんけん君」を広くアピールするとともに、自動車ユーザーに定期点検・整備の重要性を訴えていく。

整備保障についても、ユーザー代行との差別化を明確にするため、通達に基づき徹底を図っていききたい。

- (1) 自動車点検整備推進運動の強化
- (2) 自動車点検教室の充実
- (3) 点検・整備意識高揚のための広報活動の強化
- (4) 街頭検査の充実
- (5) 整備保障制度の推進強化

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
<b>資 産 の 部</b>			
<b>1. 流 動 資 産</b>	<b>308,535,678</b>	<b>285,312,422</b>	<b>23,223,256</b>
現 金	748,196	684,591	63,605
普 通 預 金	298,389,412	281,534,343	16,855,069
未 収 会 費	1,446,566	1,358,276	88,290
未 収 入 金	14,410	206,050	△ 191,640
仮 払 消 費 税 等	6,194,738	0	6,194,738
棚 卸 品	1,404,856	1,529,162	△ 124,306
前 払 費 用	337,500	0	337,500
<b>2. 固 定 資 産</b>	<b>270,866,586</b>	<b>272,404,657</b>	<b>△ 1,538,071</b>
土 地	251,501,466	251,501,466	0
建 物	60,503,513	60,503,513	0
建 物 付 属 設 備	11,735,886	11,735,886	0
構 築 物	8,500,050	8,500,050	0
機 械 装 置	4,333,021	4,333,021	0
什 器 備 品	5,625,396	5,625,396	0
車 両 運 搬 具	715,700	715,700	0
※減価償却累計額	△ 72,481,331	△ 70,943,260	△ 1,538,071
電 話 加 入 権	402,795	402,795	0
出 資 金	10,000	10,000	0
リサイクル預託金	20,090	20,090	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>579,402,264</b>	<b>557,717,079</b>	<b>21,685,185</b>
<b>負 債 の 部</b>			
<b>1. 流 動 負 債</b>	<b>15,128,458</b>	<b>15,887,612</b>	<b>△ 759,154</b>
未 払 金	7,124,626	10,097,110	△ 2,972,484
預 り 金	25,268	114,580	△ 89,312
前 受 金	4,394,542	4,412,022	△ 17,480
仮 受 消 費 税 等	3,584,022	0	3,584,022
未 払 消 費 税 等	0	1,193,900	△ 1,193,900
未 払 法 人 税 等	0	70,000	△ 70,000
<b>2. 固 定 負 債</b>	<b>16,927,852</b>	<b>22,761,983</b>	<b>△ 5,834,131</b>
退 職 給 付 引 当 金	16,927,852	22,761,983	△ 5,834,131
<b>負 債 合 計</b>	<b>32,056,310</b>	<b>38,649,595</b>	<b>△ 6,593,285</b>
<b>3. 正味財産の部</b>			
一 般 正 味 財 産	547,345,954	519,067,484	28,278,470
<b>正 味 財 産 計</b>	<b>547,345,954</b>	<b>519,067,484</b>	<b>28,278,470</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>579,402,264</b>	<b>557,717,079</b>	<b>21,685,185</b>

正味財産増減計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
<b>会費収入</b>	<b>108,852,505</b>	<b>105,348,509</b>	<b>3,503,996</b>
受取会費	10,400,100	9,859,600	540,500
受取入会金	2,050,000	1,850,000	200,000
受取能率会費	96,402,405	93,638,909	2,763,496
<b>事業収益</b>	<b>61,974,094</b>	<b>62,501,823</b>	<b>△ 527,729</b>
講習所収益	5,483,000	5,868,000	△ 385,000
研修収益	7,438,114	8,261,634	△ 823,520
人材養成収益	1,376,576	1,581,146	△ 204,570
指導事業収益	3,785,986	2,849,812	936,174
図書収益	3,860,725	4,193,627	△ 332,902
用紙収益	23,942,166	22,984,221	957,945
受取手数料	1,917,365	1,866,818	50,547
登録試験収益	2,696,358	2,402,193	294,165
車検予約手数料	7,139,334	7,064,184	75,150
校正手数料	1,159,150	934,750	224,400
業務受託料	0	1,156,168	△ 1,156,168
賃貸料収益	3,175,320	3,339,270	△ 163,950
<b>事業外収益</b>	<b>577,144</b>	<b>593,191</b>	<b>△ 16,047</b>
雑収益	577,144	593,191	△ 16,047
<b>経常収益計</b>	<b>171,403,743</b>	<b>168,443,523</b>	<b>2,960,220</b>
(2) 経常費用			0
<b>事業費</b>	<b>101,098,062</b>	<b>97,726,972</b>	<b>3,371,090</b>
広報費	20,945,546	19,847,666	1,097,880
什器備品費	119,742	205,162	△ 85,420
旅費交通費	4,887,524	4,401,014	486,510
職員研修会費	379,638	361,325	18,313
印刷費	711,489	418,824	292,665
諸謝金	3,555,992	3,555,343	649
図書費	2,485,133	2,664,376	△ 179,243
教材費	1,553,156	1,851,131	△ 297,975
通信費	405,459	312,833	92,626
委託費	272,593	272,593	0
会報費	2,281,381	2,421,416	△ 140,035
用紙購入費	17,912,051	17,482,486	429,565
役員報酬	729,000	728,877	123
職員給料	22,092,169	21,145,007	947,162
賞与	5,571,708	5,434,196	137,512
法定福利費	4,432,066	4,418,034	14,032
福利厚生費	458,320	385,661	72,659
消耗品費	393,264	162,959	230,305
リース料	2,796,698	2,739,760	56,938
雑費	988,432	872,594	115,838
減価償却費	945,911	904,873	41,038
賃借料	7,180,790	7,140,842	39,948
<b>管理費</b>	<b>45,924,827</b>	<b>48,419,798</b>	<b>△ 2,494,971</b>
負担金	3,049,540	3,013,540	36,000
会議費	1,028,457	1,943,282	△ 914,825
役員報酬	1,701,000	1,700,719	281
職員給料	13,830,198	13,237,195	593,003



科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
賞与	3,487,992	3,401,904	86,088
退職給付費用	842,407	825,393	17,014
法定福利費	2,774,595	2,765,804	8,791
福利厚生費	286,959	241,455	45,504
特定退職金掛金	747,000	708,000	39,000
旅費交通費	1,105,447	2,370,537	△ 1,265,090
通信費	784,837	779,999	4,838
水道光熱費	1,480,020	1,280,636	199,384
広報費	231,389	257,500	△ 26,111
新聞図書費	137,868	141,581	△ 3,713
消耗品費	241,419	179,430	61,989
印刷費	548,292	633,856	△ 85,564
什器備品費	192,000	412,591	△ 220,591
修繕費	77,317	1,225,424	△ 1,148,107
車輛費	621,043	607,824	13,219
燃料費	222,068	264,661	△ 42,593
渉外費	160,684	84,385	76,299
リース料	1,111,351	1,081,230	30,121
減価償却費	592,160	566,468	25,692
委託費	1,398,464	1,528,311	△ 129,847
賃借料	2,342,447	2,342,447	0
租税公課	5,301,204	5,290,771	10,433
慶弔費	104,000	75,000	29,000
雑費	788,192	849,855	△ 61,663
支払利息	0	0	0
雑損	36,477	0	36,477
寄付金	700,000	610,000	90,000
<b>経常費用計</b>	<b>147,022,889</b>	<b>146,146,770</b>	<b>876,119</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	24,380,854	22,296,753	2,084,101
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	24,380,854	22,296,753	2,084,101
2. 経常外増減額			0
(1) 経常外収益			0
退職給付引当金戻入	0	0	0
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除去損	0	74,440	△ 74,440
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>74,440</b>	<b>△ 74,440</b>
当期経常外増減額	0	△ 74,440	74,440
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	24,380,854	22,222,313	2,158,541
法人税等	70,000	70,000	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>24,310,854</b>	<b>22,152,313</b>	<b>2,158,541</b>
一般正味財産期首残高	519,067,484	496,915,171	22,152,313
一般正味財産期末残高	543,378,338	519,067,484	24,310,854
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>543,378,338</b>	<b>519,067,484</b>	<b>24,310,854</b>

# 平成28年度 収支計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	平成28年度 予 算	平成28年度 決算額			予算対比 増 減
		公益事業	収益事業	合 計	
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
<b>会費収入</b>	103,736,000	108,852,505		108,852,505	5,116,505
受取会費	10,236,000	10,400,100		10,400,100	164,100
入会金	2,000,000	2,050,000		2,050,000	50,000
能率会費	91,500,000	96,402,405		96,402,405	4,902,405
<b>事業収益</b>	57,764,000	36,946,438	25,027,656	61,974,094	4,210,094
講習所収益	5,330,000	5,483,000		5,483,000	153,000
研修収益	7,260,000	7,438,114		7,438,114	178,114
人材養成収益	914,000	1,376,576		1,376,576	462,576
指導事業収益	2,895,000	3,785,986		3,785,986	890,986
図書収益	3,127,000		3,860,725	3,860,725	733,725
用紙収益	22,200,000	18,862,762	5,079,404	23,942,166	1,742,166
受取手数料	1,880,000		1,917,365	1,917,365	37,365
登録試験収益	2,592,000		2,696,358	2,696,358	104,358
車検予約手数料	7,410,000		7,139,334	7,139,334	△ 270,666
校正手数料	972,000		1,159,150	1,159,150	187,150
業務受託料	0		0	0	0
貸貸料収益	3,184,000		3,175,320	3,175,320	△ 8,680
<b>雑収益</b>	560,000	39,758	537,386	577,144	17,144
雑収益	560,000	39,758	537,386	577,144	17,144
経常収益計	162,060,000	145,838,701	25,565,042	171,403,743	9,343,743
(2) 経常費用				0	
<b>事業費</b>	72,542,000	54,716,613	9,915,688	64,632,301	△ 7,909,699
指導普及費	1,919,000	1,162,326		1,162,326	△ 756,674
調査統計費	106,000	93,837		93,837	△ 12,163
業界健全化対策費	23,878,000	22,246,210		22,246,210	△ 1,631,790
広報費	400,000	153,889	77,500	231,389	△ 168,611
会報費	2,900,000	2,281,381		2,281,381	△ 618,619
職員研修費	3,921,000	2,653,962	124,960	2,778,922	△ 1,142,078
図書費	1,960,000		2,485,133	2,485,133	525,133
研修会費	2,787,000	1,970,738		1,970,738	△ 816,262
技能競技大会費	350,000	249,171		249,171	△ 100,829
負担金	3,012,000	2,244,000	805,540	3,049,540	37,540
表彰費	300,000	151,335		151,335	△ 148,665
講習所費	2,407,000	2,249,986		2,249,986	△ 157,014
人材養成講習費	928,000	468,760		468,760	△ 459,240
用紙購入費	17,200,000	16,779,919	1,132,132	17,912,051	712,051
登録試験費	2,248,000		1,762,432	1,762,432	△ 485,568
車検予約費	2,638,000		2,695,739	2,695,739	57,739
校正関係費	450,000		341,216	341,216	△ 108,784
総会費	1,500,000	516,396	129,099	645,495	△ 854,505
理事会費	1,057,000	426,532	166,008	592,540	△ 464,460
会議費	450,000	187,397		187,397	△ 262,603
委員会及び部会費	1,391,000	389,128	73,018	462,146	△ 928,854
役員研修費	740,000	491,646	122,911	614,557	△ 125,443
<b>管理費</b>	87,352,000	69,905,247	12,485,341	82,390,588	△ 4,961,412
役員報酬	2,430,000	2,430,000		2,430,000	0
職員給料	37,330,000	30,666,412	5,255,955	35,922,367	△ 1,407,633

賞 与	9,548,000	7,765,400	1,294,300	9,059,700	△ 488,300
退職給付費用	1,000	1,085,604	▲ 243,197	842,407	841,407
法定福利費	7,800,000	6,191,076	1,015,585	7,206,661	△ 593,339
福利厚生費	1,000,000	619,718	125,561	745,279	△ 254,721
特定退職金掛金	1,198,000	633,000	114,000	747,000	△ 451,000
旅費交通費	976,000	599,840	13,761	613,601	△ 362,399
通信費	1,000,000	755,904	28,933	784,837	△ 215,163
水道光熱費	900,000	1,034,888	237,557	1,272,445	372,445
新聞図書費	200,000	98,292	39,576	137,868	△ 62,132
消耗品費	600,000	414,173	46,510	460,683	△ 139,317
印刷費	500,000	92,900	31,000	123,900	△ 376,100
什器備品費	500,000	192,000		192,000	△ 308,000
修繕費	1,000,000	52,130	25,187	77,317	△ 922,683
車 輛 費	750,000	461,718	159,325	621,043	△ 128,957
燃料費	400,000	154,541	67,527	222,068	△ 177,932
渉外費	200,000	160,684		160,684	△ 39,316
リース料	3,024,000	2,296,182	915,867	3,212,049	188,049
減価償却費	1,700,000	1,175,180	362,891	1,538,071	△ 161,929
委託費	1,966,000	871,881	526,583	1,398,464	△ 567,536
賃借料	8,127,000	6,501,600	1,625,400	8,127,000	0
租税公課	5,000,000	4,683,984	617,220	5,301,204	301,204
慶弔費	200,000	67,000	37,000	104,000	△ 96,000
雑費	400,000	164,663	188,800	353,463	△ 46,537
支払利息	1,000	0	0	0	△ 1,000
雑損	1,000	36,477		36,477	35,477
寄付金	600,000	700,000		700,000	100,000
退職給与引当金繰入	0			0	0
経常費用計	159,894,000	124,621,860	22,401,029	147,022,889	△ 12,871,111
当期経常増減額	2,166,000	21,216,841	3,164,013	24,380,854	22,214,854
				0	
2 経常外増減の部				0	
(1) 経常外収益				0	
経常外収益計				0	
				0	
(2) 経常外費用				0	
固定資産処分費				0	
固定資産除却損	1,000			0	△ 1,000
経常外費用計	1,000	0	0	0	△ 1,000
当期経常外増減額				0	
税引前当期一般正味財産増減額		21,216,841	3,164,013	24,380,854	
法人税等	71,000		70,000	70,000	△ 1,000
当期一般正味財産増減額		21,216,841	3,094,013	24,310,854	
一般正味財産期首残高		526,373,154	△ 7,305,670	519,067,484	
一般正味財産期末残高		547,589,995	△ 4,211,657	543,378,338	
				0	
指定正味財産増減の部				0	
当期指定正味財産増減額				0	
指定正味財産期首残高				0	
指定正味財産期末残高				0	
				0	
正味財産期末残高		547,589,995	△ 4,211,657	543,378,338	